



## 2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月7日

上場会社名 ウェルネット株式会社  
 コード番号 2428 URL <https://www.well-net.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 内山 正明

TEL 03-3580-0199

定時株主総会開催予定日 2020年9月24日

配当支払開始予定日

2020年9月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年9月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期の業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	9,379	△6.5	817	62.4	826	55.8	494	31.9
2019年6月期	10,032	2.5	503	△25.8	530	△25.1	374	△24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	26.31	26.22	6.9	4.2	8.7
2019年6月期	20.02	19.92	4.7	2.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 一百万円 2019年6月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	20,074	7,009	34.6	368.95
2019年6月期	18,960	7,443	38.8	392.04

(参考) 自己資本 2020年6月期 6,936百万円 2019年6月期 7,353百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	△1,846	△1,181	△196	8,609
2019年6月期	3,175	△475	△848	11,835

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	937	249.8	12.3
2020年6月期	—	0.00	—	13.15	13.15	247	50.0	3.5
2021年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2020年6月期の配当は、2020年8月17日(月)の取締役会にて決議する予定であります。

2021年6月期の配当性向は50%以上とする予定であります。業績予想の合理的な予測ができないため、配当金額は現時点では未定であります。このため、期末配当金及び年間配当金の記載を「—」と表記しております。

### 3. 2021年6月期の業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

2021年6月期の業績につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大が経営成績に与える影響を合理的に算定することは困難であるため、今後合理的な算定が可能と判断された時点で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年6月期	19,400,000 株	2019年6月期	19,400,000 株
2020年6月期	598,024 株	2019年6月期	643,048 株
2020年6月期	18,793,333 株	2019年6月期	18,730,900 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年6月期の業績につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大が経営成績に与える影響を合理的に算定することは困難であるため、今後合理的な算定が可能と判断された時点で速やかにお知らせいたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(重要な会計方針) .....	14
(表示方法の変更) .....	15
(貸借対照表関係) .....	15
(損益計算書関係) .....	15
(株主資本等変動計算書関係) .....	16
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. その他 .....	22
(1) 役員の変動 .....	22
(2) その他 .....	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益と雇用情勢の改善を背景に、緩やかな景気回復基調で始まりましたが、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速、各地に甚大な被害をもたらした大型台風襲来などの自然災害や国内における消費税増税の影響に加え、特に、当事業年度第3四半期の後半から第4四半期にかけては、新型コロナウイルス感染症拡大による急速な世界経済の停滞がもたらされるなど、かつてない規模での社会混乱が発生しました。国内大都市における緊急事態宣言の解除後も、日本経済の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

これらは当社のビジネスにも大きな影響を及ぼしました。特に、大規模な運航・運行のキャンセルとなった航空・バス・鉄道などの輸送機関関連への影響は、当事業年度第4四半期には甚大なものとなりました。一方、当社が手掛ける送金サービスでは、航空券、乗車券のキャンセルや各種イベントの中止による払戻し、また、学生の金銭的負担を大学当局が補填する緊急支援金の支給など、明治学院大学を始めとする大学からの送金にも使命感をもって機敏に対応してまいりました。

2020年5月、KDDIの通信料金支払いにおいていつでもどこでもスマホで支払いが出来る「支払秘書」が導入されました。当社が事業ドメインとする非対面決済市場も、いわゆるウィズコロナ時代の新しい生活様式を模索する経済潮流のなかで、継続して伸長しております。

当社は、新たなビジネスチャンスに積極果敢にチャレンジする「新中期経営5か年計画（2016年7月－2021年6月）」を2016年6月期第1四半期決算短信にて公表し、重点施策「電子マネー化時代への対応」「バスIT化プロジェクトの推進」「事業者サイドに立ったコンシューマ向けサービス支援」を推進してまいりました。

新中期経営計画4年目にあたる当事業年度の経営成績は、新規取引先導入による増加や送金サービスによる取扱額の増加はあったものの、先述の環境要因も含めた既存事業者の取扱金額減少などにより、売上高9,379百万円（前事業年度比6.5%減）と減少いたしました。損益面では、大規模開発が一段落したことに加え、開発・運用に関するノウハウを社内蓄積し、内製化を進めるなど経費削減等の取り組みを行った結果、営業利益817百万円（前事業年度比62.4%増）、経常利益826百万円（前事業年度比55.8%増）を計上し、特別損失112百万円を計上したものの当期純利益は494百万円（前事業年度比31.9%増）となりました。なお、特別損失112百万円は投資額の回収が見込めない遊休資産を減損処理したものであります。

しかしながら、新中期経営5か年計画策定時には想定出来なかった事象が重なったこと、さらに、先述の世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大で企業活動が減退するなど、経済金融情勢は急速に悪化し、現在の当社を取り巻く経営環境は、本計画公表時に想定し得ない先行き不透明な状況になったことから、2020年5月29日の「業績予想の修正および中期経営計画の見直しに関するお知らせ」での公表のとおり、「新中期経営5か年計画（2016年7月－2021年6月）」の利益目標値については取り下げることとさせていただきました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の流動資産につきましては、14,504百万円となりました。主な内訳は現金及び預金8,689百万円、預け金4,394百万円、売掛金474百万円であります。現金及び預金には、回収代行業務に係る収納代行預り金が6,339百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者に送金されるものであり一時的に当社が保管するものであります。また、固定資産は5,570百万円となりました。主な内訳は、土地1,739百万円、差入保証金1,285百万円、ソフトウェア874百万円、建設仮勘定869百万円であります。以上の結果、資産合計は20,074百万円となりました。

(参考) 現金及び預金の純額（回収代行業務に関する預り金を相殺した、正味の現預金残高）

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
(A) 現金及び預金（千円）	12,915,351	8,689,868
(B) 収納代行預り金（千円）	9,393,868	6,339,896
(A)-(B) 現金及び預金純額（千円）	3,521,483	2,349,972

（負債）

当事業年度末の流動負債につきましては、12,867百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金6,339百万円、預り金4,903百万円であります。また、固定負債は197百万円となりました。主な内訳は長期未払金119百万円であります。以上の結果、負債合計は13,064百万円となりました。なお、2021年5月竣工予定である札幌新事業所建設資金として、2,000百万円の資金借入を分割で行うこととしており、当事業年度には740百万円の銀行借入を行いました。

（純資産）

当事業年度末の純資産につきましては、7,009百万円となりました。主な内訳は株主資本6,940百万円でありませ

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8,609百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において営業活動により支出した資金は1,846百万円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益718百万円であり、主な減少要因は、収納代行預り金の減少3,053百万円、法人税等の支払いによる減少144百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において投資活動により支出した資金は1,181百万円となりました。主な減少要因は、差入保証金の差入による支出1,086百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において財務活動により支出した資金は196百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払い額936百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

2020年6月期の配当性向は50%以上とする予定です。従いまして、現在は1株当たり13.15円を予定しております。

## 2. 経営方針

### 2021年6月期の基本方針・戦略

当社が事業ドメインとする非対面決済市場については今後一定の伸長を見込んでおり、ペーパーレス化、キャッシュレス化等の動きはますます活発化するものと予測しております。緊急事態宣言が解除された後も、新型コロナウイルス感染症への基本的対策として新しい生活様式の徹底が求められており、一人ひとりのライフスタイルは確実に変容していくことが予想されます。その変化に対応するサービスの提供を行ってまいります。

なお、現状での環境変化は極めて激しいものがあり、新たな計画を出すには適当な時期ではないと判断せざるを得ませんので、計画開示については今後の状況を見極めながら適宜判断してまいります。

#### A. ウェルネットの“スマホ決済”「支払秘書」の現況

今後拡大が予想されるキャッシュレス社会に対応できるスマホ決済サービス「支払秘書」をファーストクライアント：関西電力として2017年8月3日にサービスイン。その後九州電力、北海道電力（当社単独採用）、東北電力、四国電力（当社単独採用）、北陸電力（当社単独採用）、中部電力（当社単独採用）、中国電力がサービスを開始、中部電力においては、電力業界としては日本初となるSMS（ショートメッセージサービス）による電気料金の電子請求を2020年4月から実現し、ペーパーレス化が加速しつつあります。提携銀行も三井住友銀行、ゆうちょ銀行など36行となり、さらに拡大予定であります。導入事業者も電力、バス、鉄道、航空など生活インフラ事業者の他、当社“マルチペイメントサービス”を導入済事業者にも拡大しております。

#### B. バスIT化プロジェクトを積極推進

2016年8月に投入したスマホアプリ“バスもり！”の取扱路線は順調に増加、スマホ一回券、スマホ回数券、スマホ定期券、スマホフリーパスなど取扱券種を拡大、さらにタブレット型車載端末などサービスバリエーション追加効果もあり、320路線に導入されました。当事業年度第3四半期に開始した北海道庁、函館市を中心とした道南地域の交通事業者11社とのMaas実証実験「DohNa!!（ドーナ）」も成功裏に終了、実験終了後も引き続きサービスを継続しております。

プロジェクトとしては、バス会社間の精算業務を大幅に省力化するサービスも投入するなど今後もトータルクラウドサービスへと発展させてまいります。新型コロナウイルス感染症の影響もあり今後は変動費型の本クラウドサービスへのニーズは高まるものと予想しております。

#### C. ウェルネットの“主力商材”「マルチペイメントサービス」の現況

経済産業省の「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査2019年5月16日発表）によれば、日本の消費者向け電子商取引市場（B to C）の市場規模は2018年で18兆円と前年に比べ9.0%の増加となっており、非対面決済において「マルチペイメントサービス」は引き続き伸長するポテンシャルがあると見込んでおります。

さらにこれら決済のデジタル化、具体的には「支払秘書」への移行を促進してまいります。

#### D. 未来に向けた研究開発

“IoT”“フィンテック”等の大きな波をとらえるため、必要に応じて様々な知見・技術を持つ大学などと連携し研究開発を的確に進めます。また、決済+αの付加価値創出をするためのベンチャー企業向けの投資も必要に応じて検討してまいります。

#### E. 地域貢献活動

地域社会への貢献として、北海道の高等工業専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けに設立した“ウェルネット奨学金”により、多くの学生を支援しております。支援を受けた学生から多数の感謝のお手紙をいただき、従業員のモチベーション向上にもつながっております。この活動は今後も継続してまいります。

また、2021年5月竣工予定の札幌新事業所では、従業員の健康・働く環境に配慮したオフィス設計により、「WELL認証」のプラチナランク取得を目指します。「WELL認証」は2014年に米国で始まったビルやオフィスなどの空間を「人間の健康」の視点で評価・認証する取り組みで、日本では数件程度しか取得していない先進的な試みです。この取り組みは当社の最大の資産である従業員への投資であり、ひいては生産性向上、働き方改革、SDGs達成など企業価値の向上に繋がると考えております。

#### F. 収益予想と株主還元

新型コロナウイルス感染症による経済活動の変化による影響により、予測がより困難な状況となったため、収益予想は今後合理的に見積ることが可能となった時点で速やかに開示することといたします。一方で株主様への配慮として、配当性向については50%以上とする予定です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,915,351	8,689,868
売掛金	560,714	474,856
商品	2,133	2,577
仕掛品	8,574	2,884
貯蔵品	1,438	6,572
前払費用	79,656	90,657
預け金	1,051,660	4,394,838
その他	518,909	842,220
<b>流動資産合計</b>	<b>15,138,438</b>	<b>14,504,476</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	284,506	280,578
減価償却累計額	△145,632	△152,207
建物(純額)	138,873	128,371
構築物	12,459	12,799
減価償却累計額	△9,452	△9,785
構築物(純額)	3,007	3,014
工具、器具及び備品	784,756	675,019
減価償却累計額	△638,112	△563,348
工具、器具及び備品(純額)	146,643	111,671
土地	1,739,209	1,739,209
建設仮勘定	-	869,007
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,027,734</b>	<b>2,851,274</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権	1,696	1,421
ソフトウェア	1,078,368	874,769
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,080,065</b>	<b>876,190</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	205,965	203,759
長期前払費用	35,968	48,006
出資金	100,362	75,990
差入保証金	198,643	1,285,509
前払年金費用	18,441	20,218
繰延税金資産	150,902	207,165
その他	4,157	2,220
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>714,441</b>	<b>1,842,871</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,822,241</b>	<b>5,570,337</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,960,679</b>	<b>20,074,813</b>



(単位:千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	476,794	454,549
短期借入金	-	740,000
未払金	169,766	155,437
未払費用	22,600	18,232
未払法人税等	71,416	210,987
前受金	278	313
預り金	1,138,123	4,903,373
収納代行預り金	9,393,868	6,339,896
ポイント引当金	274	5
その他	52,296	44,500
流動負債合計	11,325,418	12,867,295
固定負債		
株式給付引当金	48,240	54,073
資産除去債務	7,154	-
長期未払金	119,007	119,007
その他	17,276	24,601
固定負債合計	191,678	197,682
負債合計	11,517,096	13,064,977
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金		
資本準備金	3,509,216	3,509,216
資本剰余金合計	3,509,216	3,509,216
利益剰余金		
利益準備金	22,010	22,010
その他利益剰余金		
別途積立金	3,160,000	3,160,000
繰越利益剰余金	835,844	369,212
利益剰余金合計	4,017,854	3,551,222
自己株式	△841,337	△788,210
株主資本合計	7,353,515	6,940,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△98	△3,067
評価・換算差額等合計	△98	△3,067
新株予約権	90,165	72,892
純資産合計	7,443,582	7,009,836
負債純資産合計	18,960,679	20,074,813

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	10,032,138	9,379,528
売上原価	8,422,626	7,758,259
売上総利益	1,609,512	1,621,268
販売費及び一般管理費	1,106,304	803,864
営業利益	503,207	817,404
営業外収益		
受取利息	1,476	471
有価証券利息	2,951	537
受取配当金	6,155	44
投資事業組合運用益	6,956	1,034
受取保険金	2,848	305
未払配当金除斥益	932	1,237
受取賃貸料	3,471	3,921
その他	2,548	1,867
営業外収益合計	27,340	9,418
営業外費用		
支払利息	-	178
営業外費用合計	-	178
経常利益	530,548	826,644
特別利益		
新株予約権戻入益	7,034	4,821
特別利益合計	7,034	4,821
特別損失		
減損損失	-	112,659
特別損失合計	-	112,659
税引前当期純利益	537,582	718,805
法人税、住民税及び事業税	179,420	279,363
法人税等調整額	△16,740	△54,966
法人税等合計	162,680	224,397
当期純利益	374,902	494,408

(売上原価明細書)

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)			当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		2,206		2,133			
2. 当期商品仕入高		27,173		24,431			
合計		29,379		26,564			
3. 期末商品たな卸高		2,133	27,245	0.3	2,577	23,987	0.3
II 労務費			546,945	6.2		410,962	5.2
III 経費	※2		8,029,031	91.6		7,286,084	91.6
IV 外注費			160,839	1.8		237,441	3.0
合計			8,764,062	100.0		7,958,476	100.0
他勘定振替高	※3		339,492			205,907	
期首仕掛品たな卸高			6,630			8,574	
期末仕掛品たな卸高			8,574			2,884	
売上原価	※1		8,422,626			7,758,259	

(注) ※1. 売上原価につきましては、個別原価計算を採用しております。

※2. 経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
収納代行手数料 (千円)	6,915,221	6,376,213
請求書郵送料 (千円)	222,327	217,202
減価償却費 (千円)	422,685	373,112
その他 (千円)	468,796	319,557
合計 (千円)	8,029,031	7,286,084

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	305,892	205,684
研究開発費 (千円)	33,599	223
合計 (千円)	339,492	205,907

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	1,565	3,160,000	1,506,650	4,690,225
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△1,565		1,565	—
剰余金の配当							△928,717	△928,717
当期純利益							374,902	374,902
自己株式の取得								
自己株式の処分							△118,556	△118,556
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,565	—	△670,805	△672,370
当期末残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	—	3,160,000	835,844	4,017,854

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,054,932	7,812,292	485	485	94,411	7,907,189
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						—
剰余金の配当		△928,717				△928,717
当期純利益		374,902				374,902
自己株式の取得	△198	△198				△198
自己株式の処分	213,792	95,236				95,236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△583	△583	△4,246	△4,830
当期変動額合計	213,594	△458,776	△583	△583	△4,246	△463,606
当期末残高	△841,337	7,353,515	△98	△98	90,165	7,443,582

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	—	3,160,000	835,844	4,017,854
当期変動額								
特別償却準備金の取崩								
剰余金の配当							△937,847	△937,847
当期純利益							494,408	494,408
自己株式の取得								
自己株式の処分							△23,192	△23,192
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△466,632	△466,632
当期末残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	—	3,160,000	369,212	3,551,222

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△841,337	7,353,515	△98	△98	90,165	7,443,582
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						
剰余金の配当		△937,847				△937,847
当期純利益		494,408				494,408
自己株式の取得						
自己株式の処分	53,127	29,934				29,934
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,969	△2,969	△17,272	△20,241
当期変動額合計	53,127	△413,504	△2,969	△2,969	△17,272	△433,746
当期末残高	△788,210	6,940,011	△3,067	△3,067	72,892	7,009,836

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	537,582	718,805
減価償却費	444,529	376,956
減損損失	-	112,659
受取利息及び受取配当金	△10,583	△1,052
支払利息	-	178
投資事業組合運用損益(△は益)	△6,956	△1,034
営業未収入金の増減額(△は増加)	36,072	-
売上債権の増減額(△は増加)	△21,683	85,858
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,876	112
営業未払金の増減額(△は減少)	△73,555	-
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,639	△22,245
収納代行預り金の増減額(△は減少)	2,434,785	△3,053,971
その他	81,180	79,088
小計	3,383,854	△1,704,644
利息及び配当金の受取額	15,894	3,357
利息の支払額	-	△1,484
法人税等の支払額	△224,558	△144,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,175,191	△1,846,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,999,619	-
有価証券の償還による収入	4,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,615,609	△893,590
無形固定資産の取得による支出	△360,091	△224,316
定期預金の預入による支出	△100,006	△6
定期預金の払戻による収入	600,000	1,000,000
出資金の分配による収入	-	23,000
敷金及び保証金の差入による支出	△81	△1,086,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,408	△1,181,780
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△31	-
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	79,148	1
配当金の支払額	△927,550	△936,930
短期借入れによる収入	-	740,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△848,434	△196,928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,851,349	△3,225,489
現金及び現金同等物の期首残高	9,983,995	11,835,344
現金及び現金同等物の期末残高	11,835,344	8,609,855

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（株式給付信託）

当社は、従業員への福利厚生と、業績向上による株価上昇に対する従業員の士気高揚、及びそれによる従業員と株主様の利益共有を目的として、株式給付信託（J-ESOP）（以下、「本制度」という。）を2010年7月に導入いたしました。

（1）取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の業績への貢献度、勤続に対してポイントを付与し、従業員退職時に累積ポイントに相当する当社株式を給付します。当該株式は、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

（2）「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

（3）信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額は前事業年度末89,166千円、当事業年度末88,703千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

② 期末株式数は前事業年度末192,600株、当事業年度末191,600株であり、期中平均株式数は、前事業年度192,600株、当事業年度191,835株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の影響は、当事業年度末においても継続しており、当社の事業活動にも影響を及ぼしています。大規模な運航・運行のキャンセルとなった航空・バス・鉄道等の輸送機関関連への影響がある一方で、当社が事業ドメインとする非対面決済市場は、いわゆるウィズコロナ時代の新しい生活様式を模索する経済潮流のなかで、継続して伸長していくものと認識しております。

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、入手可能な情報に基づき、少なくとも翌事業年度の一定期間にわたり影響が続くものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の見積りを行っております。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法（利息法）
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (3) 貯蔵品  
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物、並びに、工具、器具及び備品のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法）  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  

建物	7年～39年
工具、器具及び備品	3年～15年
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づいております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る貸倒実績率を零としております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。なお、年金資産が退職給付債務を超過した場合には、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
  - (4) 株式給付引当金  
株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - (5) ポイント引当金  
「支払秘書」の口座開設者に対してポイントを付与しており、当該ポイントが将来使用される場合の負担に備えて、将来使用が見込まれる額をポイント引当金として計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。  
なお、控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。



（表示方法の変更）

（貸借対照表関係）

前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、金額的重要性が増したため当第4四半期会計期間より区分掲記し、流動資産の「預け金」として表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第4四半期会計期間の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第4四半期会計期間の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた1,570,569千円は「預け金」1,051,660千円、「その他」518,909千円として組替えております。

（損益計算書関係）

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」及び「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため当第2四半期累計期間より区分掲記し、営業外収益の「未払配当金除斥益」「受取賃貸料」として表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第4四半期累計期間の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第4四半期累計期間の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた6,952千円は「未払配当金除斥益」932千円、「受取賃貸料」3,471千円、「その他」2,548千円として組替えております。

（貸借対照表関係）

収納代行預り金

収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれています。

（損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度90%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
広告宣伝費	145,778千円	54,723千円
役員報酬	74,563	61,937
給料手当及び賞与	299,427	274,839
賃借料	46,846	26,244
減価償却費	18,162	3,844
支払手数料	40,373	41,286

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
	74,639千円	11,344千円

※3 減損損失

当事業年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道札幌市（当社）	事業用資産	ソフトウェア仮勘定

（1）減損損失の認識に至った経緯

事業用資産において、投資額の回収が見込めない遊休資産については、帳簿価格を備忘価格まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

（2）減損損失の内訳

ソフトウェア仮勘定 112,659千円

（3）グルーピングの方法

管理会計上の区分に基づきグルーピングしています。

（4）回収可能価額の算定方法

使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しています。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,400,000	—	—	19,400,000
合計	19,400,000			19,400,000
自己株式				
普通株式（注1, 2, 3）	1,018,256	168	182,776	835,648
合計	1,018,256	168	182,776	835,648

- （注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加168株は、単元未満株式の買取請求による増加29株、退職に伴う譲渡制限付株式報酬の戻入による139株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少182,776株は、ストック・オプションの行使による減少168,400株、譲渡制限付株式報酬の給付による減少14,376株であります。
3. 「株式給付信託（J-ESOP）」の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）は2010年6月25日付で当社株式1,000株を取得しております。なお、2019年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式（当事業年度期首192,600株、当事業年度期末192,600株）を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	9,012
	株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	7,800
	株式報酬型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	7,727
	株式報酬型ストック・オプション第4回新株予約権	—	—	—	—	—	5,160
	株式報酬型ストック・オプション第5回新株予約権	—	—	—	—	—	6,510
	業績目標連動型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	17,044
	税制適格型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	28,388
	株式報酬型ストック・オプション第6回新株予約権	—	—	—	—	—	8,522
合計	—	—	—	—	—	90,165	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年8月17日 取締役会	普通株式	928,717	50.00	2018年6月30日	2018年9月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月16日 取締役会	普通株式	937,847	利益剰余金	50.00	2019年6月30日	2019年9月26日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

当事業年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,400,000	—	—	19,400,000
合計	19,400,000			19,400,000
自己株式				
普通株式（注1, 2）	835,648	—	46,024	789,624
合計	835,648		46,024	789,624

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少46,024株は、ストック・オプションの行使による減少22,100株、譲渡制限付株式報酬の給付による減少22,924株、株式給付信託（J-ESOP）の給付による減少1,000株であります。

2. 「株式給付信託（J-ESOP）」の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）は2010年10月25日付で当社株式1,000株を取得しております。なお、2020年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式（当事業年度期首192,600株、当事業年度期末191,600株）を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	6,946
	株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	6,075
	株式報酬型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	5,795
	株式報酬型ストック・オプション第4回新株予約権	—	—	—	—	—	3,666
	株式報酬型ストック・オプション第5回新株予約権	—	—	—	—	—	4,410
	業績目標連動型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	15,419
	税制適格型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	25,192
	株式報酬型ストック・オプション第6回新株予約権	—	—	—	—	—	5,386
合計	—	—	—	—	—	72,892	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年8月16日 取締役会	普通株式	937,847	50.00	2019年6月30日	2019年9月26日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年8月17日 取締役会	普通株式	247,245	利益剰余金	13.15	2020年6月30日	2020年9月25日

（注）1. 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

2. 2020年6月期の配当は、2020年8月17日（月）の取締役会にて決議する予定であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）	当事業年度 （自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）
現金及び預金勘定 有価証券	12,915,351千円 —	8,689,868千円 —
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,080,006	△80,013
現金及び現金同等物	11,835,344	8,609,855

現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額6,339,896千円が含まれています。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

前事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

前事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン（同）	3,388,460	決済・認証事業
ヤフー（株）	1,579,437	決済・認証事業

当事業年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン（同）	3,405,621	決済・認証事業
ヤフー（株）	1,115,962	決済・認証事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	392.04円	368.95円
1株当たり当期純利益金額	20.02円	26.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.92円	26.22円

（注）1. 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式数を自己株式数に含めておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	374,902	494,408
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	374,902	494,408
期中平均株式数（株）	18,730,900	18,793,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	85,254	64,808
（うち新株予約権（株））	(85,254)	(64,808)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。